

One / ファイデリティ・ブルーチップ・ グロース株式ファンド

(成長型 / 隔月決算・予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

Blue chip

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 株式会社中国銀行

登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日進月歩で、絶え間なく進化している社会。

日々、新しい技術や新しい価値観が生まれています。

そんな時代の変化に迅速に対応した
今の暮らしを、未来を、変えてゆく企業が
世の中には数多く存在します。

そのような企業のなかで、優れた成長性を持つ優良企業を
ブルーチップ・グロース企業と呼びます。

卓越した調査能力を有するフィデリティ*が、
このブルーチップ・グロース企業を見極め、幅広く投資することで、
長期的な値上がり益を獲得することをめざすファンド、
それが『One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド』です。

*One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(成長型/隔月決算・予想分配金提示型)(以下、各ファンドという場合があります。)の実質的な運用は、フィデリティ・インベスメンツの一員であるFIAM LLCが行います。本資料において特段の記載がない限り、フィデリティはフィデリティ・インベスメンツを指します。

* 35年以上の優れた運用実績を有する *

フィデリティの旗艦戦略

下記は、One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド(各ファンド)と類似運用戦略であるフィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンドのパフォーマンスを表しています。各ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

フィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド(以下、類似運用戦略)のパフォーマンス



各ファンドのポイント

持続的な成長を達成する
ブルーチップ・グロース企業に

世界有数の運用会社である
フィデリティが

幅広く約200~500銘柄に
分散投資

ラッセル1000グロースインデックスは、ラッセル・インベストメントが公表する指数です。米国の時価総額上位1,000銘柄のなかで、高い成長性を持つ企業で構成されています。

※期間:1987年12月末(設定月)~2024年11月末(月次)、1987年12月末を100として指数化

※類似運用戦略の運用実績は、運用費用控除後、税引前分配金再投資、米ドルベースですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

※米国株式:S&P 500種指数(トータルリターン、米ドルベース)、世界株式:MSCI AC ワールドインデックス(トータルリターン、米ドルベース)

※ラッセル1000グロースインデックス(トータルリターン、米ドルベース)は類似運用戦略のベンチマークであり、各ファンドのベンチマークではありません。またご参考としてS&P 500種指数、MSCI AC ワールドインデックスを使用していますが、類似運用戦略、各ファンドの参考指数ではありません。

出所:ブルームバーグ、モーニングスター・ダイレクトのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

優良企業の証

—— ブルーチップ

優良企業を示すブルーチップという言葉の由来には、牛の品評会で優良の査定を受けた牛に青い布片が付けられていたという説や、ポーカーで最高額のチップが青色だったからなどの説があります。

毎年10%のEPS*1成長を 持続的に達成する

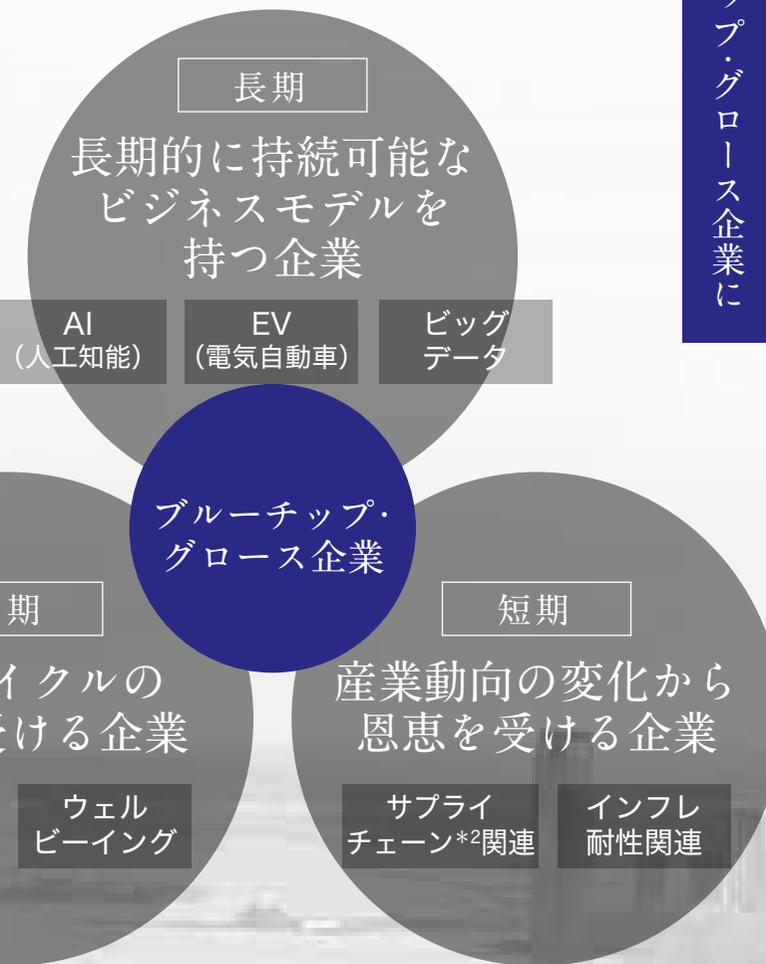
*1 1株当たりの純利益

ブルーチップ

優良

グロス

成長企業



ブルーチップ・グロス企業に

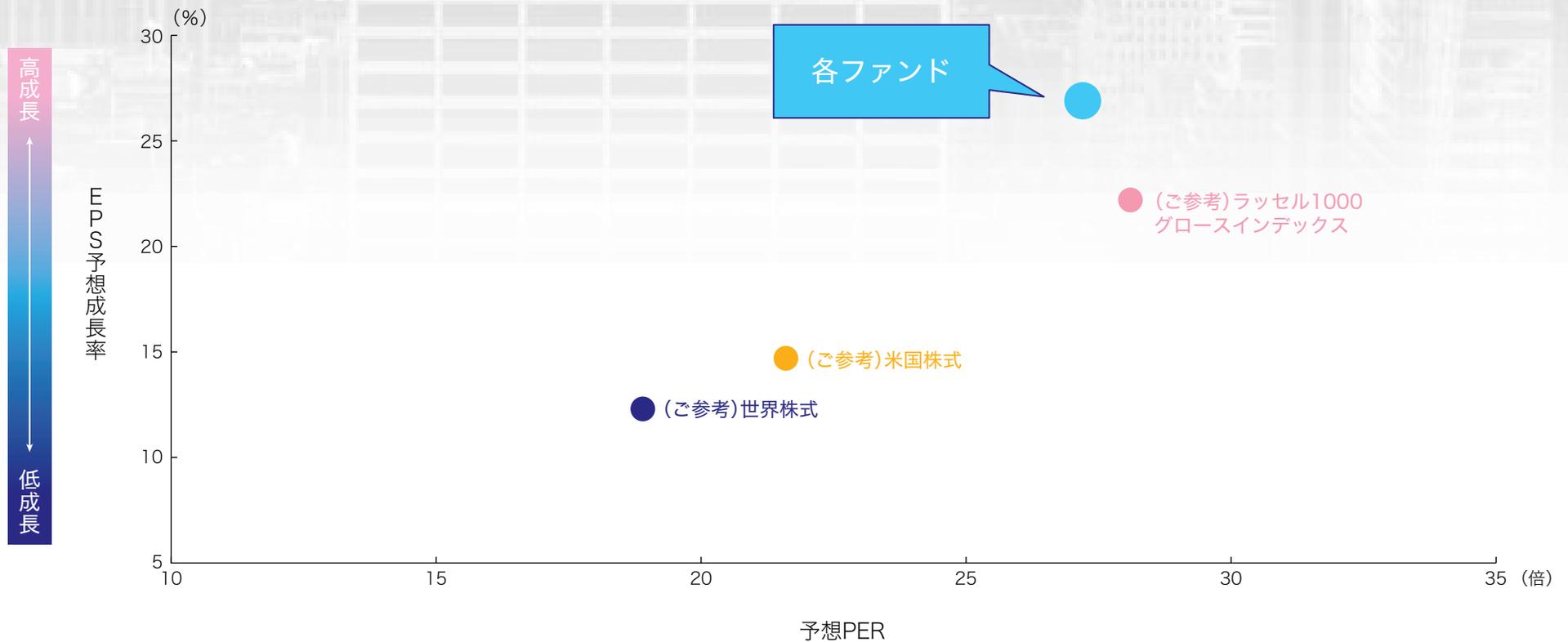
*2 商品における原材料・部品調達から消費に至るまでの一連の流れ
※上記はあくまでもフィデリティが考えるブルーチップ・グロス企業のイメージであり、
すべてを表したものではありません。

※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの 投資対象は優良×成長企業

各ファンドのEPS予想成長率は主要指数に対して高くなっています。

各ファンドと主要指数のEPS予想成長率と予想PER*



*株価収益率:現在の株価が企業の1株当たりの利益の何倍かを表す指標。一般的にPERが高いと割高、低いと割安を表します。

※2024年10月末時点

※EPS予想成長率と予想PERは12ヵ月先予想ベース

※米国株式:S&P 500種指数、世界株式:MSCI AC ワールドインデックス

※ラッセル1000グロースインデックスは類似運用戦略のベンチマークであり、各ファンドのベンチマークではありません。

出所:フィデリティ投信のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* 世界有数の運用会社フィデリティ

- ◆ 各ファンドの運用は、ボトムアップ・アプローチに定評のあるフィデリティが行います。
- ◆ 世界最大級の運用調査体制を持つフィデリティは、創業以来、ボトムアップ・アプローチを徹底してきました。

70年以上に
わたる運用実績

管理資産残高
約646兆円*

徹底的な
ボトムアップ・アプローチ

株式運用チーム全体で年間約2万件の企業調査レポートを作成(2023年)

25
年
以上
に
及
ぶ
資
産
運
用
経
験



世界最大級の運用調査体制

全世界で900名超の運用プロフェッショナルが
徹底的な企業調査を実施し、646兆円*以上の資産を運用

北米	797名	アジア太平洋	35名
欧州	77名	日本	8名

*1米ドル=140.98円(2023年12月末時点)

※運用プロフェッショナルはポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダー、サポートスタッフを含みます。

ポートフォリオ・マネジャー

Sonu Kalra (ソヌ カルラ)

1998年にフィデリティに入社。
2009年からフィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド
の運用に携わっています。

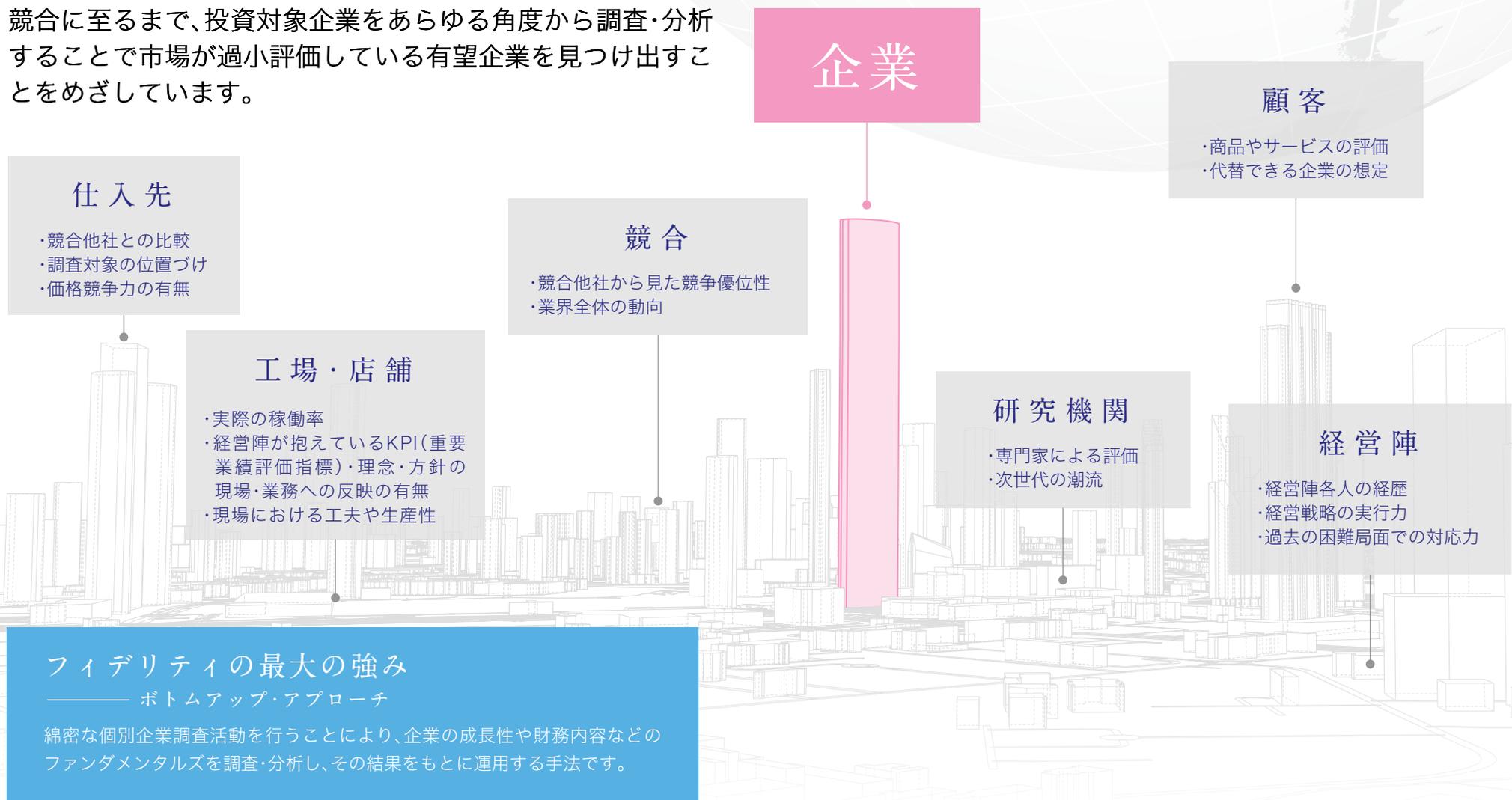
※2023年12月末時点
出所:フィデリティ投信からの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

フィ
デ
リ
テ
ィ
が

★ フィデリティのボトムアップ・アプローチ ★

企業だけでなく、その企業が持つ工場や店舗、また仕入先から競合に至るまで、投資対象企業をあらゆる角度から調査・分析することで市場が過小評価している有望企業を見つけ出すことをめざしています。



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

出所: フィデリティ投信からの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は2024年10月末時点の情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。

* 幅広く約200～500銘柄に投資

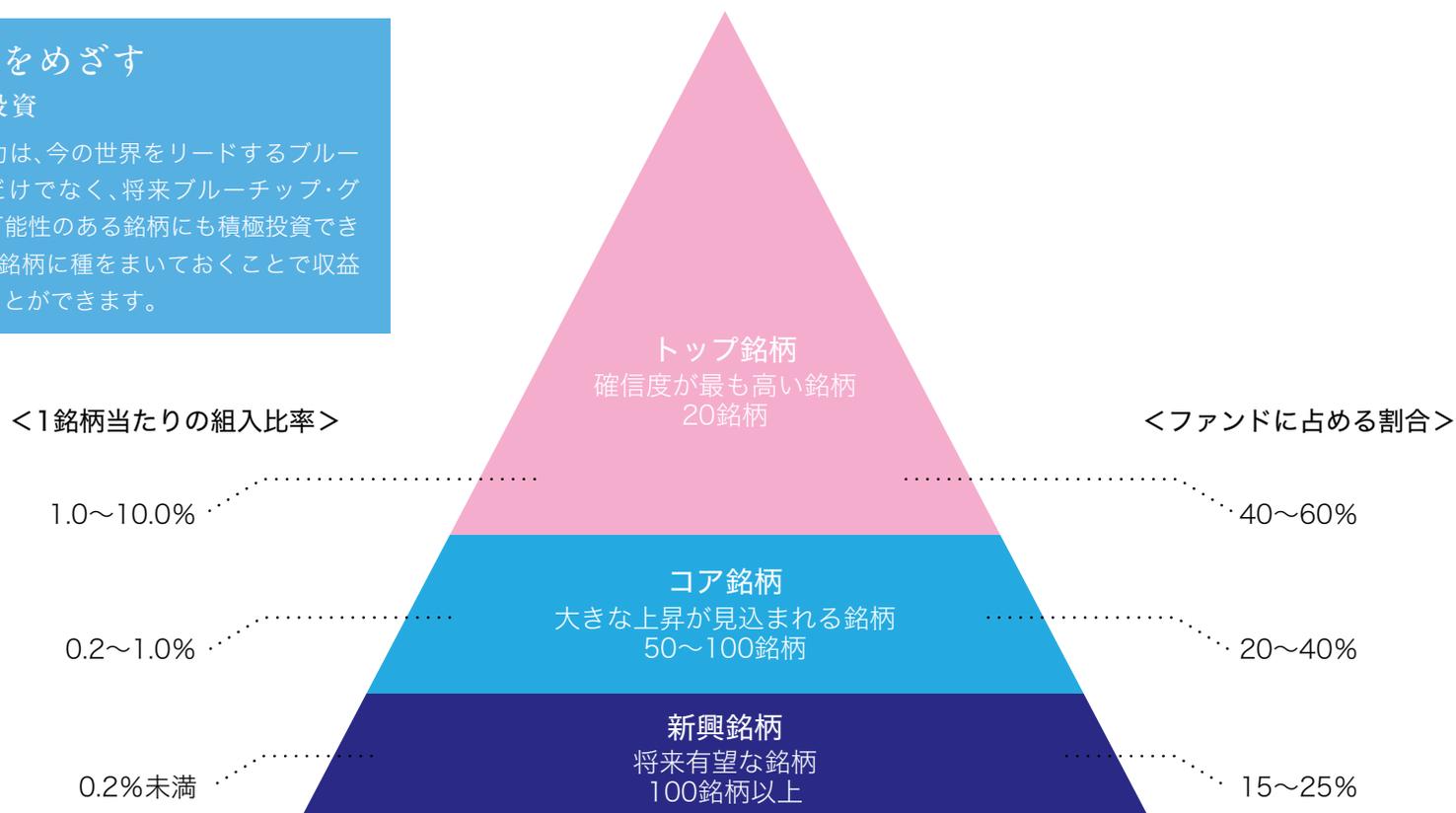
- ◆ 市場平均以上の収益の伸びが期待でき、かつ持続可能なビジネスモデルを持つ大手企業に注目すると同時に、事業拡大の余地があり、将来のブルーチップ・グロース企業に成長する可能性のある企業にも積極的に投資します。

ポートフォリオにおける銘柄分類(イメージ)

究極の分散投資をめざす

——— 多銘柄投資

多銘柄投資の最大の魅力は、今の世界をリードするブルーチップ・グロース企業だけでなく、将来ブルーチップ・グロース企業に成長する可能性のある銘柄にも積極投資できることです。多くの有望銘柄に種をまいておくことで収益獲得機会を拡大させることができます。



※上記はポートフォリオにおける各銘柄ごとの組入比率のイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※トップ銘柄、コア銘柄、新興銘柄はフィデリティが期待リターンに対する確信度に基づいて区分しており、P16の3種類のグロース株式(セキュラー、シクリカル、オポチュニスティック)の分類とは異なります。

※買い付けのタイミングや集中投資を避けるため、上場投資信託(ETF)への投資を行う場合があります。

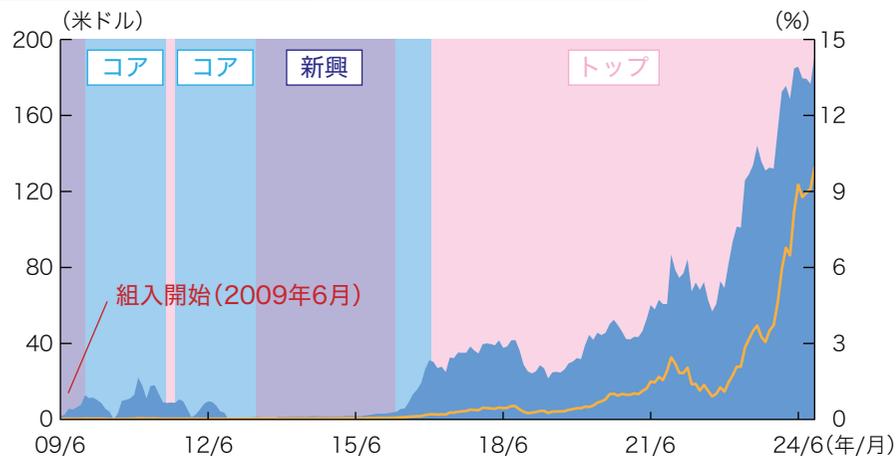
※上記は2024年10月末時点の情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。

出所: フィデリティ投信からの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

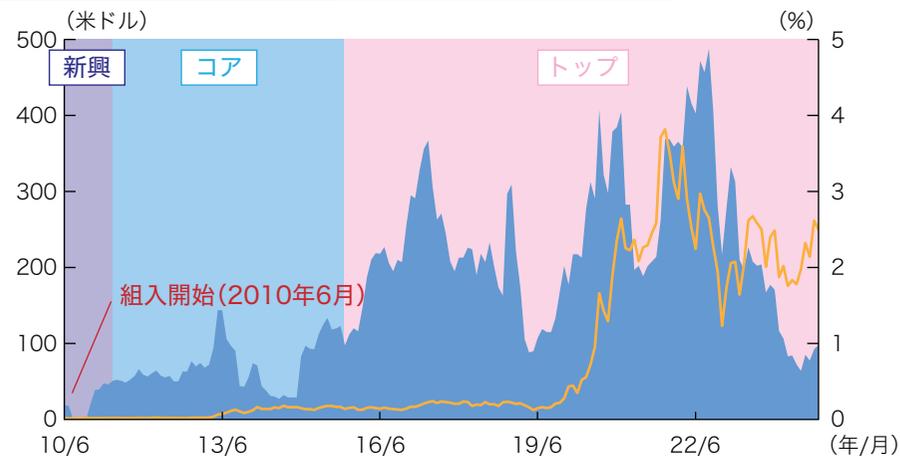
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

次世代の成長企業を選別

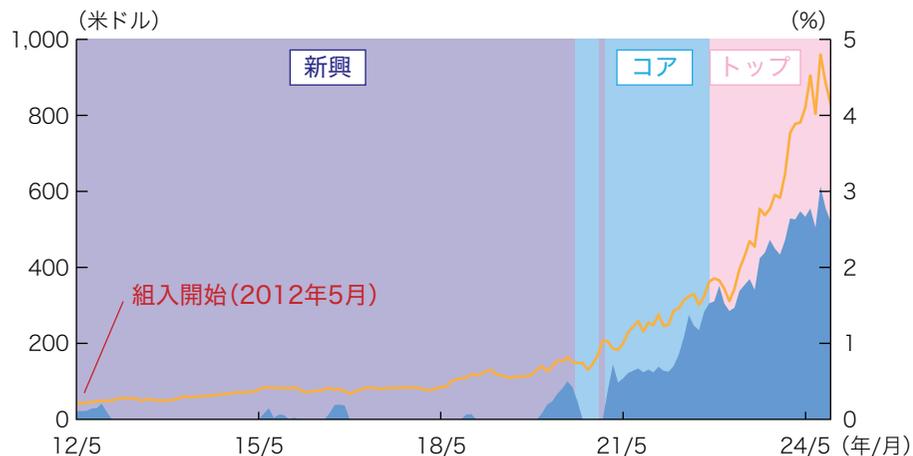
エヌビディア(米国、情報技術)



テスラ(米国、一般消費財・サービス)



イーライリリー(米国、ヘルスケア)



組入開始当初は将来有望な銘柄として組入れた新興銘柄が、時間の経過とともに確信度が最も高いトップ銘柄に成長する場合があります。



※期間:[エヌビディア]2009年6月末~2024年10月末(月次)、[テスラ]2010年6月末~2024年10月末(月次)、[イーライリリー]2012年5月末~2024年10月末(月次)

※組入比率は類似運用戦略における組入株式評価額に対する割合です。

※各銘柄の背景色は、過去12ヵ月平均の組入比率をもとにトップ銘柄、コア銘柄、新興銘柄に分類しています。

※国はフィデリティ投信、業種はGICS(世界産業分類基準)の基準に基づいています。

※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの実質的な組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:フィデリティ投信、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

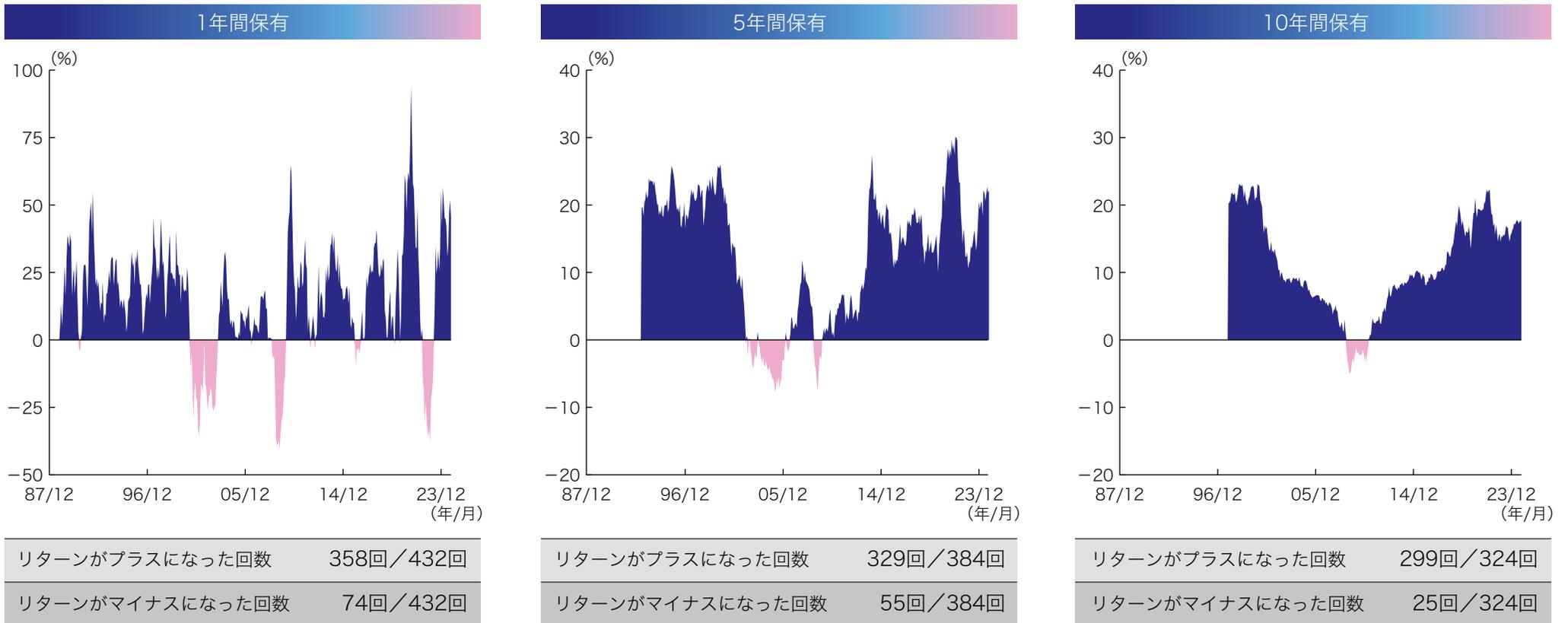
類似運用戦略の保有期間別リターン



下記は、類似運用戦略のパフォーマンスを表しています。
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロス株式ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

保有期間別リターンでみると、より長く保有することで年率リターンが安定しています。

(ご参考)保有期間別リターンの推移(年率、米ドルベース)



※期間:1987年12月末~2024年11月末(月次)

※上記は類似運用戦略をそれぞれ各月末まで1年間、5年間、10年間保有した場合のリターン(年率)を表します。

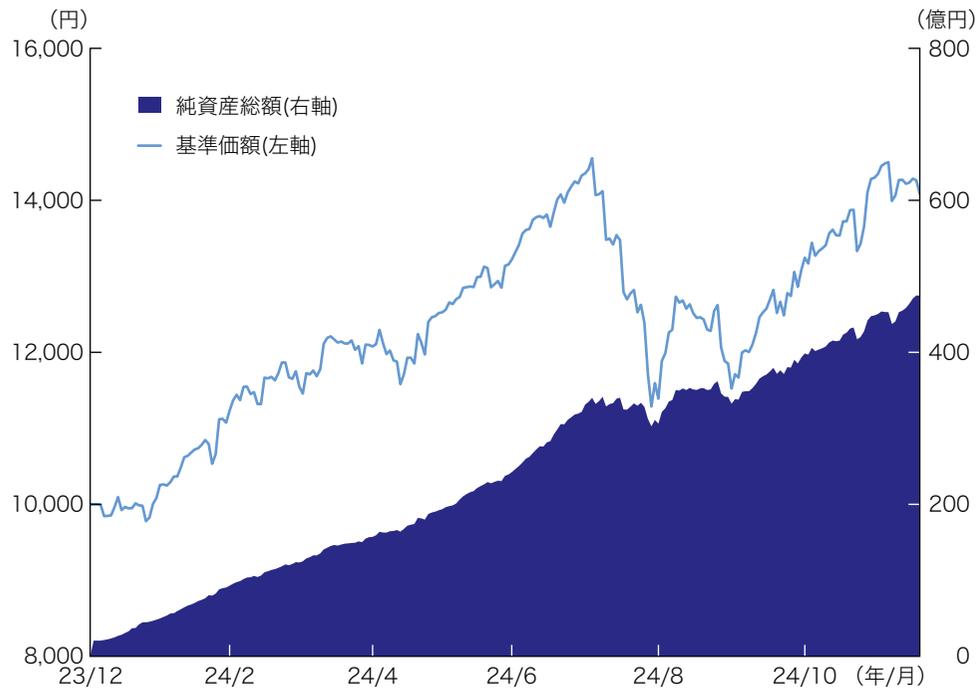
※類似運用戦略のデータは、運用費用控除後、税引前分配金再投資、米ドルベースですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

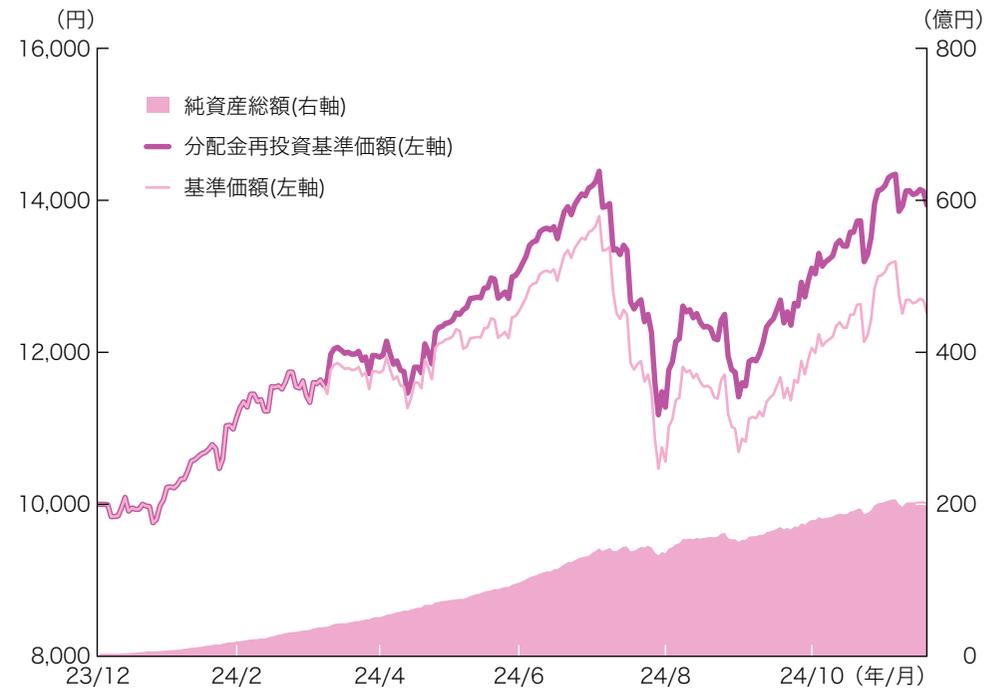
各ファンドのパフォーマンス

Blue chip

成長型



隔月決算・予想分配金提示型



※期間:2023年12月11日(設定日前営業日)~2024年11月29日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

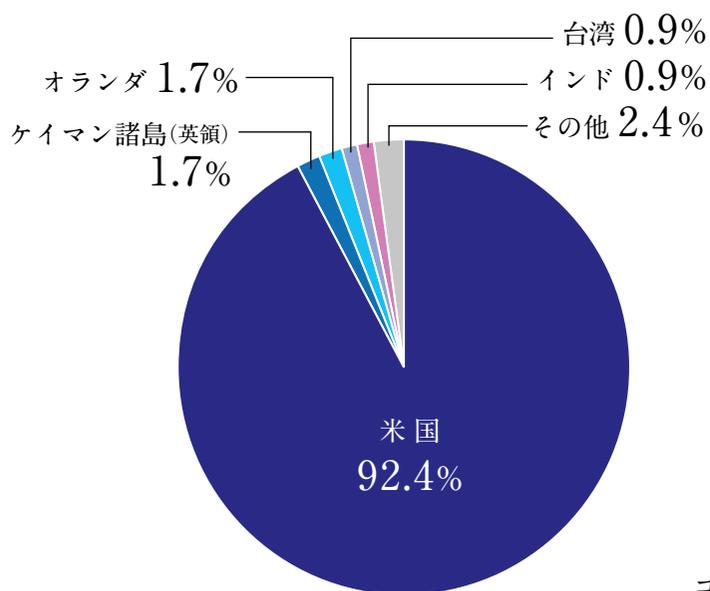
※成長型は2024年11月29日時点で分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

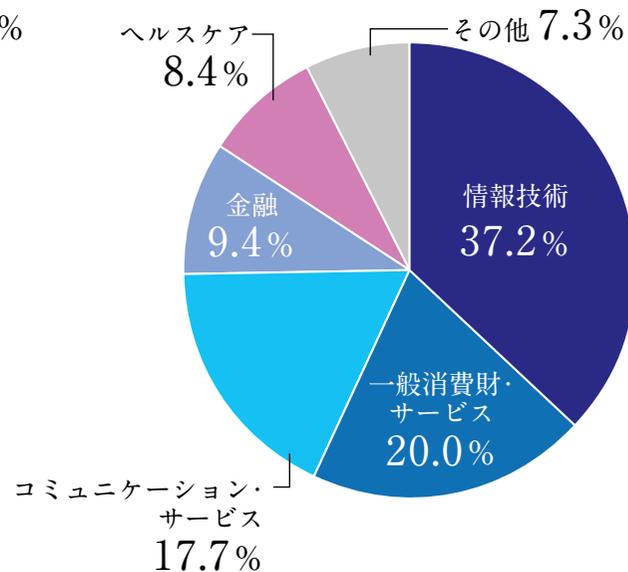
フィデリティ・ブルーチップ・グロース・マザーファンドの ポートフォリオ①

Blue chip

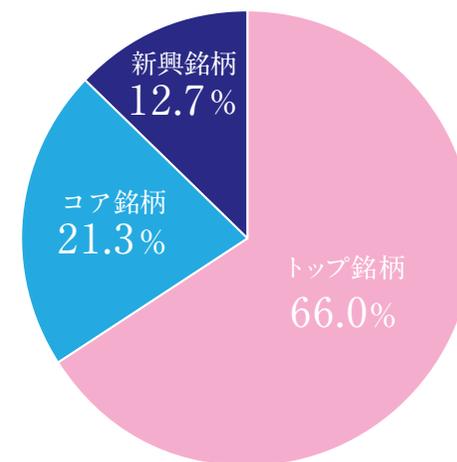
国・地域別組入比率



業種別組入比率



ポジション・サイズ別組入比率



※2024年10月末時点

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※国・地域はフィデリティ投信、業種はGICSの基準に基づいています。

※ETFの業種は金融に分類しています。

出所: フィデリティ投信のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位20銘柄

銘柄名	国・地域	業種	組入比率	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1 エヌビディア	米国	情報技術	10.4%	11 NXPセミコンダクターズ	オランダ	情報技術	1.5%
2 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	8.9%	12 ブロードコム	米国	情報技術	1.3%
3 マイクロソフト	米国	情報技術	8.4%	13 マスターカード	米国	金融	1.3%
4 アップル	米国	情報技術	8.0%	14 ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	1.2%
5 アルファベット(クラスA)	米国	コミュニケーション・サービス	6.6%	15 テスラ	米国	一般消費財・サービス	1.1%
6 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	5.8%	16 ロウズ	米国	一般消費財・サービス	1.0%
7 iシェアーズ・ラッセル1000グロースETF	米国	金融	4.3%	17 TSMC(台湾積体回路製造)	台湾	情報技術	0.9%
8 イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.8%	18 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	0.9%
9 ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	2.5%	19 ボストン・サイエンティフィック	米国	ヘルスケア	0.8%
10 スナップ	米国	コミュニケーション・サービス	1.9%	20 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	0.8%

※2024年10月末時点

※国・地域はフィデリティ投信、業種はGICSの基準に基づいています。

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

出所: フィデリティ投信のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

株式等組入銘柄数: 273

フィデリティ・ブルーチップ・グロース・マザーファンドの 銘柄紹介

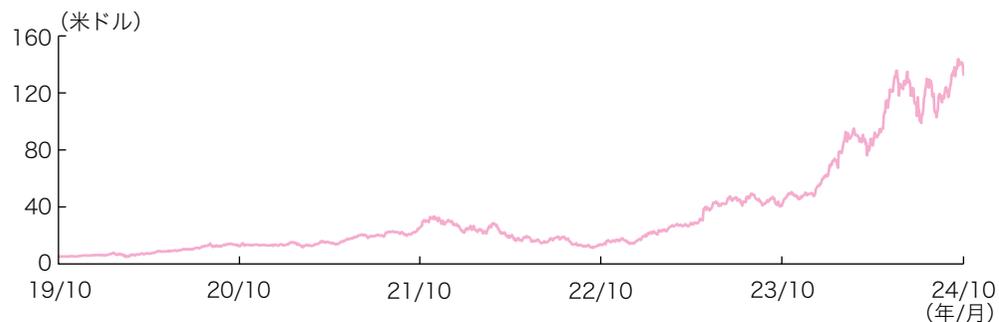
Blue chip



トップ銘柄 (組入比率:10.4%)

エヌビディア

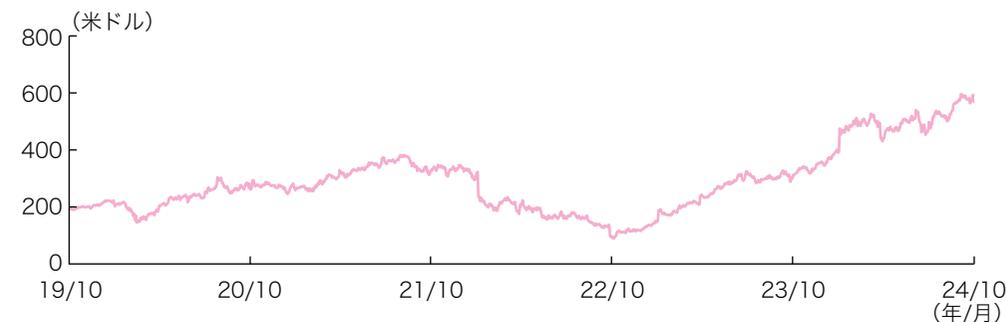
米国のファブレス(製造工場を持たない)半導体メーカー。GPU(画像処理半導体)製品を設計・販売し、PC、ゲーム、映像処理、AIなど幅広い分野に製品を提供する。



トップ銘柄 (組入比率:5.8%)

メタ・プラットフォームズ

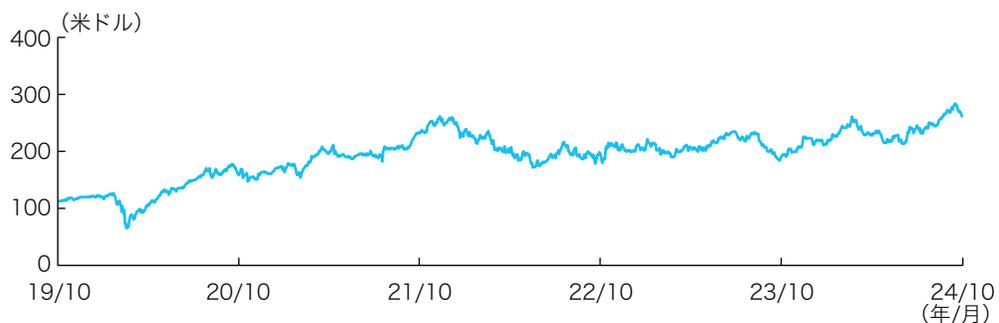
フェイスブックやインスタグラムなどのSNSを世界に展開する米国企業。動画広告やeコマースにも事業を展開している。



コア銘柄 (組入比率:1.0%)

ロウズ

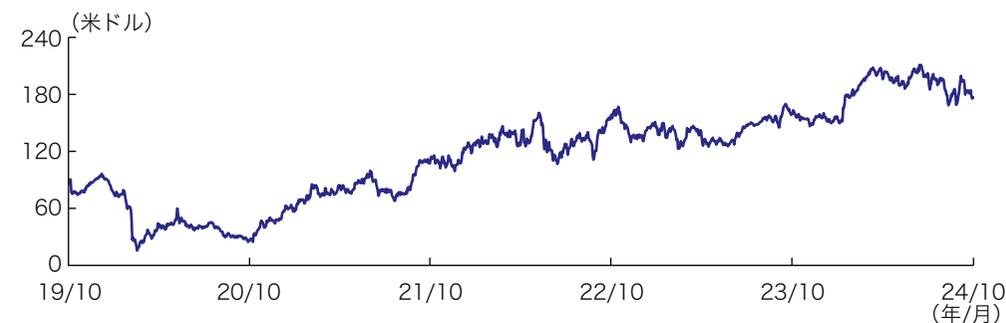
米国のホームセンター運営企業。工具や電化製品、建築用品、照明製品など多種多様な商品を提供する。



新興銘柄 (組入比率:0.2%)

ダイヤモンドバック・エネルギー

独立系の石油・天然ガス企業。米国テキサス州で油田および天然ガス田の取得、開発、探査および採掘などを手掛ける。



※期間:2019年10月31日~2024年10月31日(日次)

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。(2024年10月末時点)

※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

出所:フィデリティ投信、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

01 主として、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずると委託会社が判断したものを含みます。*) されている優良企業の株式に実質的に投資を行い、長期的な値上がり益を獲得することをめざします。

*1 米国の店頭市場登録の銘柄を組入れることがあります。

- ◆ 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
 - フィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)*2(以下「ブルーチップファンド」といいます。)
 - *2 「フィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)」は「フィデリティ・ブルーチップ・グロース・マザーファンド受益証券」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。
 - DIAMマネーマザーファンド受益証券
- ◆ 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ブルーチップファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- ◆ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

02 ブルーチップファンドの運用は、フィデリティ投信株式会社*3が行います。

- ◆ 投資対象ファンドであるフィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社であるフィデリティ投信株式会社*3は、運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)をFIAM LLC*4に委託します。

*3 フィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。フィデリティ・インターナショナルはフィデリティ・インベスメンツの国際投資部門として1969年に設立しました。1980年に米国の組織から独立し、現在は経営陣と創業家が主要株主となっています。

*4 FIAM LLCは、企業年金、公的年金、基金、財団、中央銀行、政府系ファンド、保険会社を含む世界各国の機関投資家を対象とした資産運用サービスに特化しています。FIAM LLCは米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。なお、FIAM LLC及びFMR LLCはフィデリティ・インベスメンツの一員です。

ファンドの仕組み

各ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、

投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組入れて運用する仕組みを一般に「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



*「フィデリティ・ブルーチップ・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)」は「フィデリティ・ブルーチップ・グロース・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

03 「成長型」と「隔月決算・予想分配金提示型」の2つのファンドからご選択いただけます。

「成長型」

- 原則として、毎年5月および11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に収益の分配を行います。

「隔月決算・予想分配金提示型」

- 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に収益の分配を行います。

<隔月決算・予想分配金提示型の分配金について>

各決算期末の前営業日の基準価額*に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。

*基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。

※各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、基準価額が下落し続ける場面においても、上記の表に基づく分配をめざします。この場合、分配を行うことにより基準価額がさらに下落します。

※上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

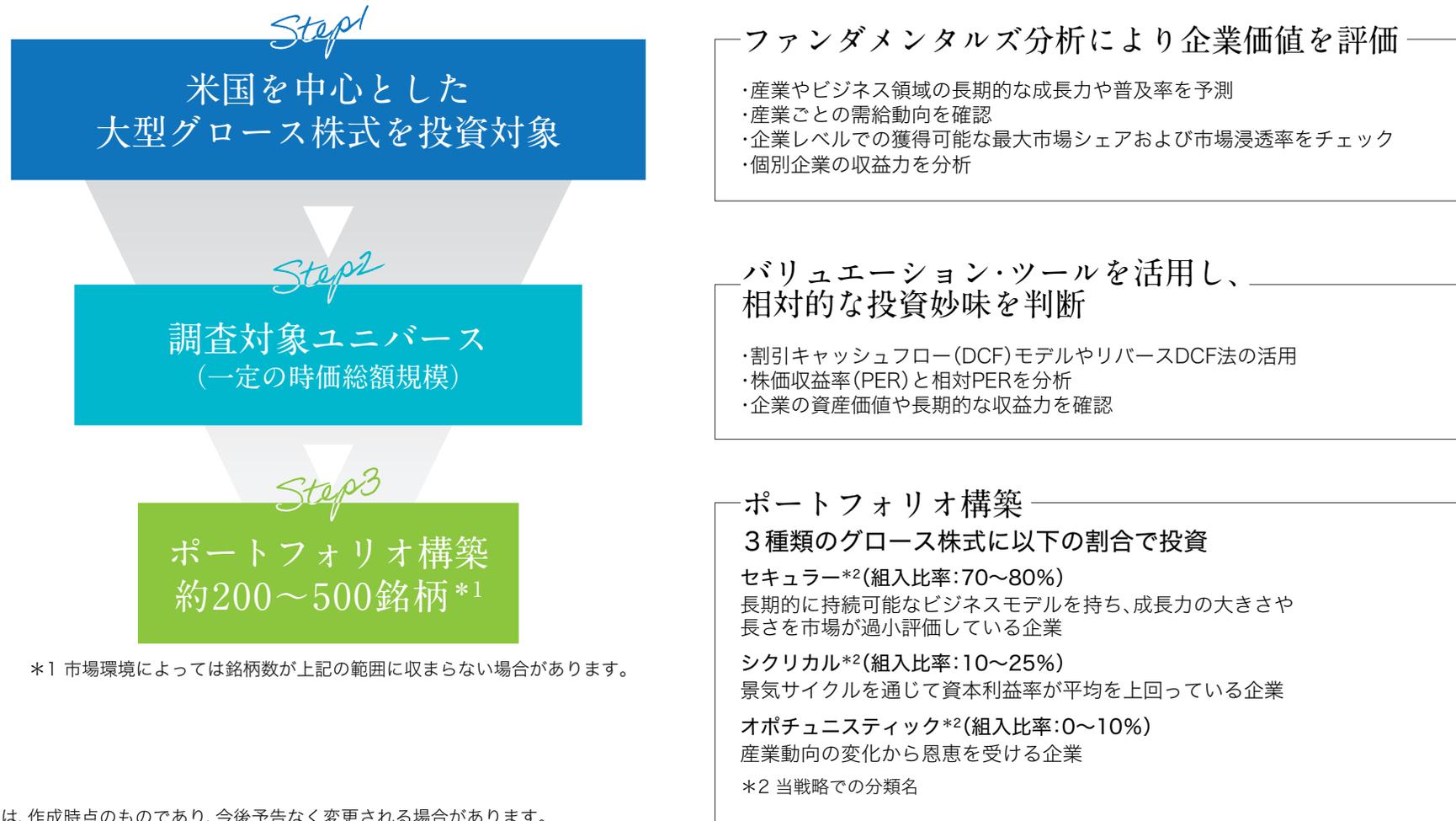
※投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※投資信託において分配金を受け取ることは、将来、運用する資金の減少につながります。その結果、分配後に市況が下落した場合には、実質的に利益確定や損失回避などの効果が期待されますが、逆に上昇した場合には、運用の複利効果が抑制されることにつながります。また分配金額が多いほど、実質的に利益確定や損失回避などの効果や複利効果の抑制に大きく影響します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

成長の速さと持続性が市場で 適正に評価されていない企業を発掘するプロセス

投資対象とするブルーチップファンドの運用プロセス



*1 市場環境によっては銘柄数が上記の範囲に収まらない場合があります。

※運用プロセスは、作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所: フィデリティ投信の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

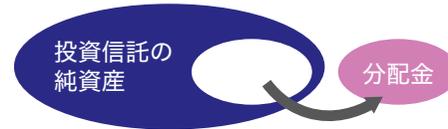
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが実質的に組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

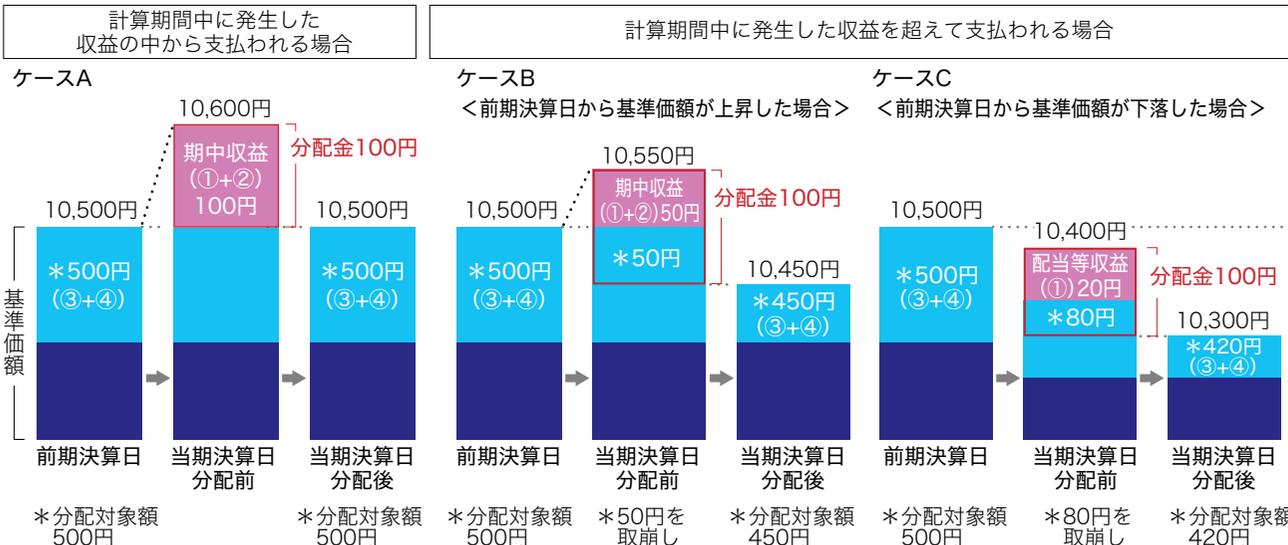


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

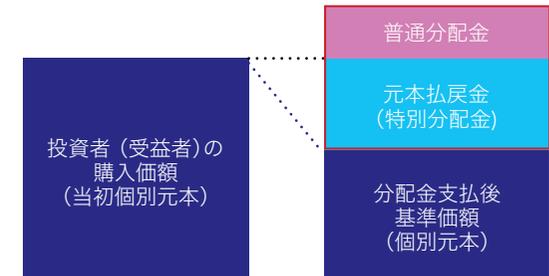
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

■ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

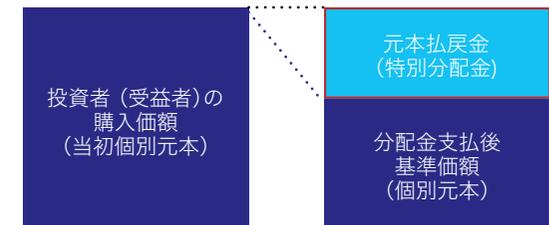
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

- ◆ 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

普通分配金:

個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お申込みメモ (ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

Blue chip

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2023年12月12日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするブルーチップファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	<成長型> 毎年5月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <隔月決算・予想分配金提示型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<成長型> 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <隔月決算・予想分配金提示型> 年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について (詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

◆ご購入時

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	---

◆ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

◆保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.078%(税抜0.98%)		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.31%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
	投資対象とする 国内籍私募投資信託	ブルーチップファンドの純資産総額に対して年率0.649%(税抜0.59%)		
	実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.727%(税抜1.57%)概算 ※上記は各ファンドが投資対象とするブルーチップファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。		
その他の 費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするブルーチップファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- ◆ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- ◆ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- ◆ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ◆ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター

0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

- ◆ ラッセル1000グロースインデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ◆ S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ◆ MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ◆ 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。
- ◆ ©2024Morningstar.AllRightsReserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布してはならず、(3)ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。



投資の力で未来をはぐくむ